

九州における労働市場と農村

大田 遼 一 郎

- 一、はしがき
 - (一) 基幹産業
 - (二) 戦前・戦後における九州経済の特徴とその変化
 - (一) 北九州工鉱業の地位と性格
 - (二) 産業別人口構成の変化
 - (三) 基幹産業と農山漁村地域との関係
 - (二) 非基幹産業
 - 四、農村労働力の結合形態
 - (一) 兼業化の状況
 - (二) 出稼ぎの状況
 - 五、むすび
- 三、各産業における労働力の充用形態

一、はしがき

この調査研究は、国民経済における地域経済圏としての九州を対象として、戦後における労働市場と農村との諸関係を、動向的、達観的にとらえようとするものである。

戦後復興と、国際的な市場競争激化の条件の下で、日本資本主義の構造変化が、産業の労働力需給、構成、調達方法等の労働市場一般に、したがつてまた特殊的には労働市場における農村出身労働力の参加の仕方にも、戦前とは異つたよりきびしい変化をあたえていることは、しばしばいわれているところである。その総過程を理論的、実

証的に解明することは容易でないが、この研究では問題の設定および限定として、戦後九州における産業構造の變化の下で、労働市場の主導的要因としての諸産業の労働力充用形態に関連せしめながら、農村出身労働力が工鋳業労働力において占める地位と性格をあきらかにすること、農村労働力移動の方向、量、形態をみきわめることに重点をおくこととした。したがって前者の問題については、工鋳業における労働組織において、農村出身者が充用せられる部門、職種を可能なかぎり検出するとともに、それが経営の合理化、生産性向上との関連において果す役割を究明することが必要であり、後者の問題については、脱農化の諸形態として、通勤兼業、出稼、離村の進行とその地域性、階層性、産業との結合関係を考察せねばならぬ。しかしながら労働力の需給構造、賃金構造自体の問題は、労働問題、社会政策の本来的課題であるので、ここではふれない。また農村労働力析出のメカニズムについても、別の研究にゆずりたい。要するに経済と農業との関連において、農村労働力をめぐる「境界領域」現象の地方的、実証的研究である。

そこで本稿の構成としては、戦後九州経済の変貌過程とその特徴のなかで、労働力需要の要因変化と産業人口移動の傾向を素描的に検討し、次で産業諸部門の技術合理化にともなう雇用事情をあきらかにし、最後にそれと照応した農村労働力の労働市場における結合形態を概観することとした。

これらの問題については、九州経済調査協会の諸報告をはじめ、かなりの数の研究があるが、ここではそれらの資料に依拠しつつ、これを整理・要約・構成することによつて、地方的な調査研究の現在の到達点を示すと同時に、そこから一応の結論をみちびきだすことにつとめた。

二、戦前・戦後における九州経済の特徴とその変化

(一) 北九州工鉱業の地位と性格

戦前のわが国民経済において、九州がいかなる地位を占めていたか、とくに北九州の工業地帯がいかなる要因によつて形成され、いかなる内容、構成をもつていたか、またそれは広大な背後地農村といかなる関係に立つていたかといつたことについて、最初の総括的な研究を試みたものとしては、周知のように昭和十一年一〇月『社会政策時報』（九州に於ける産業と労働）の特集がある。当時協調会がこの課題をとりあげた問題意識⁽¹⁾の根底には、満州事変後の社会経済情勢において、北九州重工業の軍事的重要性の増大にともない、その労働力をいかに確保し、また社会的に「安全化」⁽²⁾するかということがすえおかれていた。問題がそのような提起されたにもかかわらず、この研究に参加した経済学者たちの客観的な方法によつて、九州経済の構造的特徴は一応明確にされたといえるであろう。実証的な諸研究の結果としての北九州工鉱業の地位と性格の規定づけを要約すれば、次のようなものであつたと理解される。

(1) 北九州における鉄鋼業は、正常な商品市場の展開あるいは軽工業から重工業へという自生的、歴史的基礎の上形成されたものではなく、原料獲得上の経済的、地理的、技術的条件——製鉄加熱燃料としての石炭と外国鉄鉱との結合——にもとづいて、もっぱら軍需市場を対象として、国家資本の手により育成された。

(2) 八幡製鉄の発展を中心として、各種商品市場の発達の可能性がうまれたが、それに照応する各種工業は、ついに地元で勃興することができなかつた。⁽³⁾したがつて鉄鋼業と機械工業とが極度の不均衡性をもつ特異な産業構成の

タイプができあがった。存在する機械工業も、採鉱選鉱、電動機、調車歯車等の炭鉱機械にぞくするものか、あるいは製鉄業等にたいする下請的な中小・零細企業にすぎなかつた。紡績業もまたついに根を下しえなかつた。

(3) 鉄鋼業においても、原料獲得上の自然条件の制約が少く、かつ比較的生産規模の小さい鋼材生産は、阪神、京浜の市場需要にめぐまれた先進工業地帯にひきよせられて、北九州鉄鋼業は、鉄鉄生産を主要部門とする原料供給的地位に追いやられた。

(4) 鉄鋼業をのぞく工業としては、セメント、硝子、肥料等の燃料費の占める割合が大きいか、あるいは原料依存度の高い産業だけが比較的に発達した。

(5) 北九州の石炭鉱業は、明治末期の地位がピークであつたが、その後北海道炭田の開発とみずからの老化現象によつて、全国市場での相対的地位は漸次低下した。

要するに北九州は、吉村正晴⁽⁴⁾氏の言葉をかりれば「機械工業をほとんどたぬ重工業地帯」であり、「国民経済の中でアルサス・ロレーンの地位」を占めるものであつたのである。

準戦体制と戦争経済を通じて、鉄鋼、機械、化学部門が肥大し、それに応じて産業構造の重工業化、高度化が、国民経済全体としてすすんだが、九州の場合はどうであつたか。さらに戦後再建、その後のげい景気循環、経済の規模拡大の過程で、九州経済の支柱をなす北九州の鉄鋼業や石炭鉱業は、国民経済のうちに占める地位を、どのように変化せしめたか。その工業構成はどのような性格のものになつてゐるか。諸産業の生産と雇用の関係はどうなつてゐるかを、かんたんにみておこう。これらの問題については、九州経済調査協会『九州経済の現状』の諸論稿⁽⁵⁾が、詳細な分析をおこなつてゐるので、本項目の資料は主としてそれに依ることとする。

(イ) 鉄鋼生産の地位の変化

九州における鉄鉱業は、八幡製鉄のほかに住友金属小倉製鉄所、三菱長崎製鋼、東海鋼業等があるが、八幡の生産はそのうちの銑鉄、鋼塊の九〇%、鋼材の八〇%以上であるから、同社をもつて代表せしめよう。

わが国鉄鋼生産における八幡製鉄の地位は、大正二年全銑鉄生産高の七三%、鋼材の八四%という圧倒的比重であつたが、第一次大戦中の民間製鉄企業の成長と財閥資本による植民地への進出によつて、漸次その位置を低下した。それでも第1表にみられるように、昭和九年製鉄合同直後に、銑鉄六八%、鋼塊四四%、鋼材三八%であつた。ところが一四年日鉄広畑の千屯高炉操業を契機として、八幡の地位、とくに銑鉄の優位は決定的にゆらぎ、一五年四六%、一七年四〇%となつた。

戦争末期と終戦直後の異常期は別として、戦後の鉄鋼生産の絶対的縮小のなかで傾斜生産と当時の日鉄の八幡集中により、その地位は一時高められたが、まもなく輪西、広畑の再

第1表 全国生産における八幡製鉄の地位の変化

(単位：千屯)

	銑 鉄			鋼 塊			鋼 材		
	八幡(A)	全国(B)	A/B	八幡(A)	全国(B)	A/B	八幡(A)	全国(B)	A/B
			%			%			%
昭 9	1,176	1,928	68.1	1,700	3,843	44.2	1,258	3,322	37.8
15	1,631	3,511	46.5	2,411	6,855	35.2	1,807	5,261	34.3
17	1,717	4,256	40.4	2,389	7,043	34.0	1,868	5,050	37.0
25	786	2,433	32.3	1,465	5,297	27.7	897	3,873	23.2
28	1,379	4,518	30.6	1,927	7,662	26.8	1,243	5,419	24.0
30	1,589	5,217	32.8	2,286	8,908	25.6	1,537	6,627	23.0
31	1,842	5,987	30.8	2,557	11,106	23.8	1,798	8,183	20.9
	(1,925)	(5,972)	(32.2)	(2,665)	(11,304)	(23.6)	(1,916)	(8,234)	(23.3)

1. 昭9~30年は『九州経済の現状』79頁による。
2. 31年は「製鉄業参考資料」による。
3. 31年括弧内は八幡製鉄刊行『八幡製鉄』による。

開とともに再び低下、二五年以降銑鉄は三〇%台、鋼塊、鋼材も二〇%台をようやく維持しているといつた状況である。

八幡製鉄のこのような相対的地位の低下は、富士、鋼管、川鉄等一貫メーカーによる生産の急増のためであるが、八幡自体の生産ももちろん増大している。特需、造船ブーム、輸出景気によつて、生産の絶対量は三〇年すでにほぼ戦前水準に回復したが、三一年創業以来の最高記録を示し、三二年はさらにそれを上まわつたとみられる。製品についても、重軌条、大形型鋼、大型棒鋼等の重量物で首位を占めると同時に、冷延鋼板、冷延広巾帯鋼、珪素鋼板、ブリキでも独占的地位を保っている。⁽⁶⁾生産の増大と品質改善、コスト切下を可能にさせたものは、二六―三〇年に四百億円を投じた庄延部門を中心とする第一次合理化計画の完成であつた。それは鉄鋼消費構造の変化に即応して、鋼材品種別構成を軍需型から輸出型、民需型に転換するものでもあつた。さらに三一―三七年を目標として、戸畑地区に千五百屯高炉二基を中心とする六三〇億円の第二次設備合理化⁽⁷⁾が進行している。これが完成した場合は、東半球最大の製鉄所が出現するわけであるが、その他の大メーカーもそれぞれ第二次設備投資をすすめているから、八幡の地位が若干は回復するにしても、急激に上昇することにはならないであろう。

いずれにせよ、設備投資による生産の増大とともに労働の生産性についても、一人当り鋼材生産高は一〇〇%⁽⁸⁾の上昇といわれるほどの成果をあげたのであるが、それは後にみるように在籍労働者数の増加をほとんどみることなしに達成された。鉄鋼産業の雇用構造、労働市場の問題として最も注目すべき点はここに存する。

(ロ) 石炭生産の停滞

九州における基幹産業の他の一支柱である石炭産業の状況はどうであらうか。

わが国産業資本の形成・確立期において、九州炭とくに筑豊炭が占めた地位と果たした役割については、改めていうまでもないであろう。筑豊炭の対全国割合は、明治三五年の五〇%がピークで、大正初期にいたるまでほぼその割合を持続していたが、北海道炭田の開発がすすむにしたがつて漸次その比重を低下し、昭和九年すでに三八%となり、戦後三〇年には三〇%にすぎない。筑豊の老朽化を回復するための堅坑開発等がおこなわれ、採炭切羽の集約化、カッペ採炭の導入によつて生産性を高め、三〇年石炭産業合理化法の実施によつて弱中小小鉱の整理が進行すると併行して、石炭企業の重点は、九州内でも佐賀、長崎の若い高品位の新鉱区開発や、海底採掘に指向され、ここではまたより合理化された設備が採用されて、高い労働生産性をあげつつある。⁽¹⁰⁾かくして九州内における石炭産業の分布図にも戦後大きな変化、すなわち筑豊、三池の停滞と、佐賀、長崎の生産上昇という変化⁽¹¹⁾があらわれているが、九州全体の出炭高が全国的に占める割合は、第2表に示すように、大正初年七六・四%であつたが、戦後は大体五三〜五四%台である。この間、北海道炭は大正初年一〇%に足りなかつたが、昭和一〇年二二%から二〇年三一%に飛躍し、現在もほぼ同水準にあることに對比すれば、九州の石炭の地位は、やはり停滞的であるといわねばならぬであろう。石炭産業は、国民経済におけるエネルギー・ベースの変化——石炭から電力、石油への——にともなう石炭市場の縮小およびコスト高による高炭価の影響もあつて、戦後紡績業とともに序列下降の代

第2表 全国出炭量における九州炭の地位の変化

(単位：千屯)

	全国(A)	九州(B)	B/A %
大元	19,495	14,894	76.4
昭10	37,762	24,175	64.1
20	29,880	16,344	54.7
25	38,459	21,374	55.5
28	46,531	24,904	53.6
30	42,515	23,065	54.3
31	48,281	25,888	52.5

1. 大元～昭30は『石炭生産統計月報』による。『九州経済の現状』65頁より引用。
2. 昭31全国は『石炭生産統計月報』による。同九州は福岡通産局調。

表的なものとされるのであるが、最近の経済規模拡大による需要増にともない、三五年度五千八百万吨生産が目標とされるほどで、必ずしも斜陽産業ということはできない。むしろ「隘路産業」に数えられているほどである。そして合理化の推進による技術的組成および資本の有機的構成の高まりは、生産性のいちじるしい上昇をもたらしつつあるが、それに対比して雇用の絶対的な縮小を、これもまた後にもるように、諸産業のうちで最もするどくあらわしている。戦後二三年当時の九州の全炭鉱労務者数二七三千人が、二九年一六五千人と大巾に減退しているがごとくである。三二年やや回復したが、ようやく一七五千人である。

(ハ) 工業構成の不均衡

国民経済全体では、戦争経済を通じて戦後産業構造の高度化、重化学工業の比重増大が基本的な傾向となつていゝるが、九州における工業構成の変化は、必ずしも全国と軌を一にしていない。むしろ逆の傾向さえみられる。

ここでは九州全体の工業構成をみるとするが、戦前、全九州の粗生産額構成比⁽¹²⁾の示すところでは、昭和一〇年金属、機械、化学部門をふくむ重工業六九・五%、食料品、紡織業を主とする軽工業一九・三%、一五年では前者が七六・七%、後者一五・〇%というように、戦争経済の影響のいちじるしいものがあつた。しかるに戦後の二四年には、軽工業が食料品部門の上昇によつて二〇・三%となり、重工業は六九・五%と下降し、二九年には軽工業二八・一%とさらに上昇、重工業は五五・九%と日華事変直前に比較して一そう低下したのである。

かくして九州における工業構成変化の重要な特徴は、(一)全国と異つて重化学工業の比重の後退、(二)とくに金属工業Ⅱ鉄鋼業の地位低下、(三)食品工業の発展と製材木製品部門の比重増による軽工業の地位上昇にあるとされる。このことは、さきにもたように九州の経済構造において固有化されている機械工業、加工工業の未発達⁽¹³⁾という基本的

な性格が、戦後もひきつづき保持され、むしろその不均衡性は拡大されていることをあらわしている。軽工業部門における食品工業と製材木製品工業の大部分が、中小企業的色彩のつよいものであることはいうまでもない。

以上のような工業構成の内容を反映して、規模別の事業所数⁽¹⁵⁾では、二九年五〇〇人以上の極大規模〇・二％で全国と同比率であるが、二〇〇～四九九人の大規模、三〇～一九九人の中規模、四～二九人の小規模では、いずれも全国平均より比率が小さい。そして三人以下の零細企業の比率が全国五七・一％、九州六一・八％というように、九州では高いことが特徴である。

(二) 雇用の減退

基幹産業の相対的地位の低下と、いま一つ戦後九州経済の特徴である発展率の鈍化⁽¹⁶⁾はあるが、もちろん工業生産の指数は戦後九州においても、第3表の示すように増大している。鉱工業総合で、基準年次の対二四年比二・五倍以上であるが、なかでもゴム工業、窯業の伸びはいちじるしい。しかしながらこれに対応する福岡県雇用のの方は、第4表にみられるようにきわめて停滞的である。全産業総合においても基準年次二六年に達しないという全般的低下傾向をあらわしているが、二八～二九年頃と比較すると部門間の不均衡が甚だしくなっている。なかでも石炭鉱業の対二六年比二四％減が最大であるが、石炭産業が不況を脱して

第3表 九州における鉱工業生産指数の推移(昭24=100)

	鑛工業合 總	石炭 業	炭業	第一 次 金属 工業	化学 工業	窯業	ゴム 業	食品 工業
昭 29	175.0	111.8	221.2	214.0	242.3	371.1	234.3	
30	190.3	111.1	256.3	235.5	254.8	403.2	267.3	
31	229.3	121.4	298.3	271.9	307.5	—	272.9	
32	274.9	135.2	343.4	300.9	379.2	696.3	383.5	

- 『九州経済統計月報』により作成。
- 32年は6月分。

好況に向つた三〇年以降において雇用減退がつよまつていることが注意されねばならぬ。製造業全般では三一年以降若干好転してきたが、三二年で基準年次をやや上まわる程度である。しかし化学工業やガラス、セメントなどは依然として下まわつている。製鉄業もほとんど同水準である。そして第三次部門の卸・小売のみが、一貫して異常な膨脹傾向をつづけている。同部門の金融業および保険業は一一三・七で若干ふえていゝるが、運輸通信その他の公益事業は、九七・〇とやはり停滞的である。これらの数字は、次にみようとす九州の産業別就業人口構成の変化、最近の特徴に照応してゐる。

(二) 産業別人口構成の変化

国勢調査でみた昭和五年の九州における産業別人口構成は、第一次五・四〇% (全国四九・三八)、第二次一八・四一% (全国二〇・四二)、第三次二五・一八% (全国三〇・一九)であつた。すなわち第一次産業人口が全国に比べてより大きく、第二次がより小さく、第三次もまた未発達であつたことが当時の特徴であつた。そして、日華事変後太平洋戦争の前夜にかけての変化は、昭和一五年に第一次五二・一一% (全国四四・〇

第4表 福岡県雇用指数の推移 (昭26.1=100)

	全産業	石 鋳	炭 業	第一次 金属工業	化 工	学 業	ガ ラ ス 及 土 石	ゴ ム 業	卸 売	小 売
昭 27	100.5	99.6	110.2	95.0	102.9	93.4	120.2	116.1		
28	99.9	99.6	107.4	87.9	97.5	97.5	140.1	136.1		
29	93.8	97.7	103.7	81.6	93.1	88.9	173.9	181.4		
30	87.7	80.1	100.3	85.3	88.3	106.1	181.8	189.1		
31	85.8	74.3	97.7	87.1	87.4	98.9	183.9	195.1		
32	88.7	73.9	100.8	87.6	95.9	121.9	209.4	222.5		

1. 福岡県労働部調。『九州経済統計月報』により作成。
2. 100人以上の事業場対象。
3. 昭27~31年は毎年1月、32年は6月分。
4. 本雇用指数の調査は32年6月を以て打切られた。

三)、第二次二一・四一% (全国二二・一一)、第三次二五・四六% (全国二九・八四) というように、第一次人口の占める割合は全国と同様に減少していつたが、なお半ば以上であつた。そして第二次人口の割合が全国を上まわつたことが大きな変化であり、当時の軍事的な重化学工業の発展を反映するものであつた。第三次人口の比重はほとんど変化しなかつた。

しかるに昭和二二年では、第一次五八・六五% (全国五三・四五)、第二次二〇・二二% (全国二二・二八)、第三次二一・一二% (全国二四・二六) というように、第一次の急増は全国と同様であるが、第二次が戦争経済の崩壊とともに、その割合は全国を上まわつて後退した。これを実数でみると、就業増加数七〇万人に対し、第一次の増加は六八万人であり、ほとんどが農林水産部門で吸収した恰好である。第二次も全国では一〇〇万人減に対し、九州では四万人増——製造業での七万人減にもかかわらず、鉱業三万人、建設業八万人増——で、九州ではむしろ戦後の産業復興では全国にすぎがけたといえる。しかしながら復員、引揚による農村帰還人口の増大がはるかに大きいために、第二次の比重としてはむしろ低下したわけである。

ところが二五年になると、就業者総数は二二年より一七万人増であるが、第一次では農業が一四万五千人の大巾減を示し、第二次は三万四千人、第三次一八万五千人の増加であつた。かくして産業別就業人口の構成比は、第一次減で五三・九一% (全国四八・四一)、第二次停滞で二〇・一九% (全国二一・三六)、第三次大巾増二五・八八% (全国三〇・二二) と変動した。

これを二五年対比との二九年事業所統計数⁽¹⁸⁾でみると、九州では第二次部門が事業所数、従業者数ともに絶対数において減少、とくに鉱業が大巾減、建築微増、製造工業停滞、これに対して第三次部門は卸小売が大巾増、サービ

ス業も若干増となつてゐる。しかるにこの期間において全国では、建設、製造工業増であり、工業の雇用増大が第二次部門の特徴となつてゐる。

このような対照的变化を反映して、三〇年の産業別就業者数は、第5表でみられるとおり、九州では第一次四九・三%（全国四一・一）、第二次一八・六%（全国二三・八）、第三次三一・一%（全国三五・一）というように、第一次の減少傾向は一応全国と軌を同じうしながらも、第二次の割合は、全国がむしろ増加しているのに対して、九州では逆に減少、そして第三次の増大割合が全国より高いという状況をあらわしている。これを実数でみると、就業者総数増加の割合は、全国九・九%、九州四・七%と後者の増加の伸びがいちじるしく小さいことも注目されるが、第一次の減少割合は、全国の六・五%に対し、九州四・三%で全国に比べて減り方が小さい。第二次の増減状況のごときは、全国の場合、実数において七八一万二千から九三一万三千と一五〇万一千の増、その増加

第5表 九州における産業別就業者数割合の推移

(単位：千人)

	昭 25				昭 30			
	総 数	比 率			総 数	比 率		
		第1次	第2次	第3次		第1次	第2次	第3次
全 国	35,626	48.3	21.9	29.7	39,154	41.1	23.8	35.1
九 州	5,215	53.9	20.2	25.8	5,463	49.3	18.6	32.1
福 岡	1,378	30.6	35.1	34.3	1,499	27.5	31.6	40.9
佐 賀	402	53.9	20.2	25.8	411	49.1	18.6	32.4
長 崎	688	51.8	21.6	26.6	705	48.3	17.2	34.5
熊 本	805	62.8	13.3	23.8	808	56.1	14.2	29.7
大 分	558	61.9	14.3	23.8	565	56.2	13.9	29.9
宮 崎	502	64.9	14.8	20.3	513	59.8	14.1	26.1
鹿 児 島	882	72.7	8.9	18.4	962	68.7	8.5	22.9

1. 国勢調査による。
2. 30年は1%抽出。

割合一九・二％に對して、九州の減は三・三％、實數では一〇五万三千から一〇一万八千と三万五千減となつて、きわめていちじるしい對照を示している。そして第三次では全国三〇・〇％増、九州二九・九％増とほとんど同じ割合にふえてゐるが、それまでの増加テンポからみると九州の場合がより大きい。

かくして戦後とくに最近における九州の産業別人口のうごきは、第一次部門における農業人口の相対的な流出の停滞ないし鈍化、第二次の絶対的減少、第三次の急増傾向が基本的な特徴だといえるであらう。とくに第二次部門において全国とは逆に、雇用が停滞どころか減少しつつあることは、第一次部門における農村過剰人口の堆積傾向とからんで、きわめて注目すべき現象であらう。

ところでこれを九州各県別にみると、第一次人口では、鹿児島を除く六県はいずれも減少で、なかでも熊本の減少率約一〇％が最も大きい。しかるに鹿児島のみは六四万二千から六六万一千と約三％を増加せしめてゐるが、これは二八年の奄美大島約二一萬の復帰による例外である。

第二次人口は、福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎が減で、熊本、鹿児島のみが微増である。實數で第二次減がおきているのは、全国でこの九州五県だけである。第三次人口については福岡が三〇％増であるが、構成比では四〇・九％といういちじるしい高まりをみせてゐる。絶対數の増大では、長崎三三％、鹿児島三五％増が大きく、地域的な社会経済構造と関連して、その内容が問題とされねばならぬであらう。

さらに総人口の推移についても、全国では二〇年に對し二五年の増加率一五・三％、九州では二〇・七％であつたのが、三〇年の對二五年増加率は、全国七・三％に對し九州では六・九％——奄美大島の増加分を差引けば五・三％——と低下していることは、この期間における人口の地域外流出¹⁹⁾が相當に大きかつたことをうかがわしめる。にも

かかわらず、前記のように第一次人口の滞留度の相対的に大きいことが、九州の農業にとつては大きな問題である。

(三) 基幹産業と農山漁村地域との関係

九州諸県の経済構成にそくして、北九州を中心とする基幹産業と、広大な背後地としての農山漁村地域との経済的関連を把握しようとしたものとしては、戦前に田中定教授の「九州の経済地理的考察」がある。同教授は、昭和一〇年における九州各県の諸産業生産額の大きいさ、比重、とくに工産物の内容および性質、社会的分業のひろがり等を基準として、経済的タイプを次のように類型化された。

- I 農畜林水産に比し、工産比重がより大きい県——福岡、長崎
- II 工産に比し、農畜林水産比重がより大きい県——佐賀、鹿児島、大分
- III 工産および農畜林水産がほぼ相半する県——熊本、宮崎

しかしIにぞくする福岡、長崎の二県の数字上の相似は表面的なものにすぎず、同教授は主要工産物の内容を検討して、福岡は北九州の基幹産業が基底をなしているが、長崎では綿糸、生糸を主流としていることで、むしろ対蹠的な性格のものであり、造船工業をのぞけば全くIIの農山漁村型にぞくするものとされた。のII佐賀、鹿児島、大分の三県は、工産物比重が農産物にはるかにおよびず、また工産そのものが綿糸、生糸、綿織物、清酒、製材、印刷など低廉な労働力に指向する農村型軽工業にすぎなかつた。IIIの熊本、宮崎の二県では若干特殊な事情がみられた。すなわちIIの農村型軽工業とならんで、製糸、工業薬品、肥料(熊本)、工業薬品、人絹、肥料(宮崎)のごとき大資本系統の化学工業が決定的重みをもっていることであつた。

戦後これらの経済的構成がどう変化したかを、生産所得の産業別配分状況を示す第6表でみると、鹿児島をのぞいた他の諸県が、いずれも第三次部門の生産所得を最大とすることは別として、タイプとしては、(瀬田▽▽▽瀬田▽▽▽)の典型としての福岡と、(瀬田▽▽▽瀬田▽▽▽)の典型としての鹿児島との両極があり、佐賀、長崎がわずかながら第二次が多いという点で前者に、熊本、大分は第一次がかなり大きく、宮崎はわずかながら多いという点で後者にひきよせられている。これらの変化は、佐賀、長崎における石炭鉱業の発展、熊本における製糸業の後退等によるものと考えられるが、工鉱業生産額やその規模、内容でみれば、やはり戦前的特徴は大きく変つていないといえるであろう。

ところで戦前すでに、どの県をみても、小規模の繊維業、食品工業はあまねく散在し、農工分離——社会的分業は基本的にはすでに完成されていた。そして農業生産力の停滞的基盤の上に、とくに南九州のごとく半自給的農業生産をつよくのこしながらも、商品・貨幣経済にまきこまれていつた零細農民にとつては、農民層分解の結果として、労働力販売、脱農化の過程は必然的な方向であり、かくして田中教授がいわれたように九州における農山漁村型諸県は、北九州キイ産業のためにありあまるほど豊富な人口供給源”となつていた。それは昭和九年九州各県の出稼者数⁽²⁰⁾をみても、総数の六七%は県外出稼であり、また地域的にみて鹿児島、熊本の両県だけで総数の四六%を占めることからみても、一応そういうことは遠観的にいえたであろう。すなわち九州経済構成の重心は北九州

第6表 九州各県の生産所得構成(昭29年)

	第1次	第2次	第3次
	%	%	%
九州	25.3	30.1	44.6
福岡	12.5	41.3	46.2
佐賀	31.1	32.2	36.6
長崎	26.3	27.6	46.1
熊本	35.4	21.4	43.1
大分	30.1	20.1	49.8
宮崎	29.6	28.8	41.6
鹿児島	45.8	13.0	41.2

各県県民所得の推計による。『九州経済の現状』29頁より引用。

に存在し、他の広汎な諸地域はそれぞれこの重心を支えるための支柱たる役割を演じていたのである。もちろん北九州重工業地帯と南九州農業諸県との関連性ということは、工業と農業の不均等性の拡大、とくにおくれた地帯における農民の脱農化への促進が、労働力販売を媒介とする地域的な結合という関係となつてあらわれたものである。そしてこの「北と南との結びつき」という現象も、はじめからそのようなものとして展開・形成されたものではない。歴史的にはむしろ大企業による労働力の吸収運動は、まず重工業地帯内部の、あるいはそれに最も近接する農村から開始されて、漸次その周辺諸県におよんでいつた。たとえば後述の八幡製鉄所労働者の出身府県別構成をみても、大正末、昭和初頭期には地元福岡県が最も多く、次で大分、熊本等の近接諸県であつたのである。炭鉱労働者についても同じような傾向がうかがわれ、鹿児島、宮崎の南九州諸県との結びつきは、戦前には決してつよいものではなかつた。前記の昭和九年出稼者にしても、鹿児島の場合には紡績、製糸に出稼した女子の数が多かつたのである。したがつて基幹産業と農山漁村地域との労働力の面を通ずる結びつきは、戦前においては実際は近接地域すなわち北九州内部の農村と、せいぜい中九州一帯であつたとみることができよう。

戦前の脱農化形態の内容、規模についても、いろいろ問題はあるが、戦後それがどう変化したか、また諸産業との結びつき方にどのような変化があらわれたかが、じつは本稿の課題の中心である。ここでは想定をさけて、事実自体の進行を次章以下でみてゆくこととしよう。

註(一)

『社会政策時報』における当時の協調会理事河原田稼吉の巻頭言によれば、第一に「総合的工業地帯としての北九州諸工業に雇用される労力の量・質・賃率ないしは需給関係等」を経済政策・社会政策的観点から考察すること、第二に、滿洲事変後における当時の社会経済情勢において、予想せられる「諸種の社会的摩擦に対して、万全の策を講ずる」ために、九州地方の産業労働事情を究明すること、第三に、北九州の工業地帯をのぞいた九州の大部分は、純然たる農村地帯であ

り、「他地方へ」勞力を供給する地帯であるが、それは同時に農業對工業もしくは農村對都市の問題でもあり、この關係が九州という特定の地域を通じていかにあらわれているかをたしかめたいということであつた(傍点筆者)。

(2)

前掲『社会政策時報』。田中定「九州の經濟地理的考察」、波多野鼎・土岐強「製鉄所をめぐる諸製造工業の發展」、波多野鼎・吉村正晴「我が國民經濟に於ける北九州重工業の地位」、風早八十二「九州地方における労働災害について」等参照。なお吉村正晴教授は「地域經濟論」の二、三の反省(九州經濟調査協會『九州經濟統計月報』昭和二十八年七月)において、戦前のそれらの論文が、「軍事的工業都市と窮迫農村との相こく・矛盾」という点に九州の特殊性を求めた風早氏の分は少し別として、産業構成の不均衡を地域の特殊性として強調するのにとどまっていたということ、その理由として、当時の再生産論實現論および市場論にたいする理解の仕方に問題があつたこと、したがつて地域經濟の扱い方にしても、国内市場の問題として、大衆の消費の貧困や農民經濟の現物經濟的性質、商品流通における農民・労働者・商業資本・中小資本・独占資本間の關係、辺境地方の労働市場、商品市場の未發達からくる諸問題などを取上げべきであつたことなどを回顧、反省し、今後の地域經濟研究は、基本的な生産關係の發展過程、それを阻止する作用、ゆがみ、特殊性の解明を重視すべきことを指摘されている。

(3)

九州で各種工業が發達しなかつた原因としては、農民經濟の性質からくる「背後地市場のせまき」のほかに、かつての地主制、地主蓄積とその投資の方向とも関連して、地場資本の性格の問題があるであろう。

(4)

前掲『時報』一七九頁。

(5)

九州經濟調査協會『九州經濟の現状』(昭和三十一年一〇月)のうち、とくに鳥居健男「九州經濟の概観」、片山伍一「鉄鋼業における戦後の再編成」、大里仁士「炭鉄合理化の基本問題」等参照。

(6)

九州經濟調査協會前掲書一九二一—一九三頁、および市川弘勝『鉄鋼』(岩波新書)一一七頁。
なお八幡製鉄刊行『八幡製鉄』によれば、同社製品販売高は昭和二十九年六八、六三四百万円から三一年一二七、六三五百万円へとほとんど倍増している。その内訳では、二九年度輸出用鋼材二一%が三一年一三%に減っているが、国内向鋼板は三七%から四五%へ上昇し、条鋼も三一年二一%を占めている。

(7)

九州經濟調査協會前掲書二一八頁、八幡製鉄前掲書一三頁。

(8)

八幡製鉄の二五年鋼材生産高八九七千屯、在籍社員三五、〇三三名、一人当生産高二五・六屯に對し、三一年一、九一

九州における労働市場と農村

九州における労働市場と農村

六千屯、三六、二九三名（三二年）一人当五二・七屯、したがって二・〇六倍となる。

- (9) 戦後石炭産業の合理化過程の背景、内容、性格については、正田誠一「九州石炭産業の経済構造」I II III（『九州経済統計月報』九卷、四、五、六号）、九州経済調査協会前掲書「炭鉱合理化の基本問題」、木下悦二「日本の石炭鉱業」第四章等参照。

- (10) 佐賀県多久炭田における明治佐賀、三菱古賀山等が高度集約と高度機械化のモデルマインである。三一年上期において明治佐賀は一人当り月三三・八トン、三菱古賀山は二五トンという高能率である（九州経済調査協会『九州経済旬報』「高能率炭鉱をみる」五七年五月二一日号参照）。

- (11) 筑豊炭が九州の出炭高に占める割合は、昭和一六年六〇・五%であったが、三〇年五五・四%に低下、三池も一一・七%から八・四%と下降。これに対して佐賀県唐津炭田は六・〇%から九・八%へ、長崎県西彼杵炭田は六・八%から八・二%へ上昇している（九州経済調査協会前掲書六七頁）。

- (12) 九州経済調査協会前掲書四九頁。

- (13) 九州における機械器具工業の未発達については、工業の最も発達している福岡県の場合で、昭和一〇年粗生産額構成比『が、金属工業五五・三%、化学工業一八・六%に対し、機械器具工業はわずかに三・九%であったこと、同二九年でも、金属三二・九%、化学二六・三%、食料品一八・四%、ガラスおよび土石七・二%に次で、機械器具工業六・〇%であることによつてうかがわれる。

機械工業は一般に付加価値率が高く、従業員数も多いが、この部門の未発達は九州経済構造におけるアレクス隄で、国民経済内部における地域経済間の不等価交換的な価値移転の条件、要因をなすものである。各産業の付加価値率は、たとえば二七年度産業別原価構成率比較で見ると、全産業平均二九・一五%、第一次金属一七・七九%、化学工業三二・八四%、食料品二五・一六%、木材木製品二九・一五%に対し、一般機械工業四一・三〇%、電気機械工業四一・七五%という高さである。労務費割合についても、全産業一一・四一%、第一次金属一〇・一一%、化学一二・〇七%、木材木製品一四・四四%、食料品七・三%に対し、一般機械二一・三八%、電気機械一七・四二%である（日本産業構造研究会『日本産業構造の課題』（上）三二四頁による）。

- (14) たとえば通産省編一九五八年版『全国工場通覧』（日刊工業新聞社）によつて、福岡県の食品工業工場を分類計算して

みると、種類別では食パン・菓子パン・菓子が第一位で二四二、次で清酒・焼酎一三九、味噌・醬油八三、精麦・麵類五、乳製品三〇、製粉・ビール二、水産煉製品・罐詰・人造氷・豆腐・清涼飲料品・漬物等の雑多なもの一九九である。従業員数規模でみると、事業総数七五〇のうち一〇一二人の零細企業六三四すなわち八四・五％を占める。福岡の場合はしかし、食品工業の先端に製粉・ビール・製糖・製菓等の大資本系統の工場で、三〇〇一四九九人規模のものを六つ数える。他の諸県は、それらの大工場をほとんどみせず、圧倒的に零細企業である。またその種類も、鹿児島県では、食品工業工場総数五六六のうち澱粉工場三〇九で、五三％を占め、次で焼酎の六六工場、水産加工二八といった構成である。

(15) 九州経済調査協会前掲書六一頁。

(16) 全九州の工業生産額の国内における比重は、昭和一〇年一一・四％が二九年八・四％へ、福岡県も同じ年次に八・五％から四・九％へ低下している。工業生産額指数でみた発展率も、一〇年基準とした対二九年では、全国各地域のうち九州が七四で最も低い。戦後二四年を基準とした二九年の発展率も、九州は四国に次で低い。産業部門間の発展率も、九州の諸工業のなかで、一〇年に比し二九年の発展率が全国水準より高いのは、製材工場と食品工業のみである。主導的な金属産業は全国水準の半分以下に落ちている（九州経済調査協会前掲書三四頁以下参照）。

(17) 昭和五、二五年の産業別人口構成の特徴については、九州経済調査協会前掲書二三頁以下参照。

(18) 同上二六頁。

(19) 『九州経済統計月報』（一九五七年一二月）二七頁。二五、三〇年の間に、従来人口の受入県であった福岡県までが一八、七八三名の社会的減を示すに至った。しかし同期間には炭鉱失業者五万余名が減少したことからみて、一時的な特殊現象かとも考えられる。

(20) 福岡地方職業紹介事務局『九州地方労働事情概要』による。昭和九年の九州各県出稼者総数二三七、一七六名、うち県外出稼者一五九、三三三名、鹿児島県出稼者は県内、県外合計六三、五二九、熊本は同四七、二五〇名であった。『昭和九年中に於ける出稼者調査概要』（社会局）によれば、同年の大分県県外出稼者二四、八九一名のうち福岡へは九、六九三名、熊本県同二九、七八八名のうち福岡へは一、四二一名とそれぞれ最大の割合を示していた。しかし宮崎県同一二、四五〇名のうち福岡へは二、五〇三名で、大阪四、二一六名が主体、鹿児島同四六、〇五七名のうち福岡へは三、九六六名、大阪一三、一四六名、兵庫七、六一〇名と関西行が圧倒的であった。これは両県とも女子繊維労働者の出稼が最大

であつたためである。福岡県の工鉱業に対する宮崎、鹿児島両県の結びつきは、戦前、熊本、大分ほど大きくはなかつたといえる。

三、各産業における労働力の充用形態

ここでは戦後九州における基幹産業の労働力充用形態を主としてみてゆく。例示的にしかできないが、その場合労働力構成における出身地別、前職別を主要指標として、農村、農村出身労働力との関係を検証する。また技術合理化等にもなつて、労働力需要一般に、したがつて農村との関係でも、いかなる変化が生じているかをあきらかにした。

(一) 基幹産業

(1) 鉄鋼業

鉄鋼労働の基本的性格が、⁽¹⁾高熱環境における典型的な重筋作業であることはいうまでもないが、それは同時に生産行程の性質として、原料および製品の多種類と重量性、各作業工程における大規模施設、多くの補助部門の存在等によつて、設備の機械化がすすんでも、肉体労働の分野が広汎であるために、きわめて多量の労働力を需要する。したがつて資本の労務統轄政策としても、鉄鋼労働力の給源は伝統的に農村を主たる基盤としてきた。しかもそれはしばしば遠隔の農村地帯に求められる。⁽²⁾

八幡製鉄について、戦後おこなわれた九州経済調査協会、九州産業労働科学研究所等の調査によつて、鉄鋼労働

第7表 八幡製鉄所従業員数の推移
(単位：人)

	社員	従業員	合計
昭 9	2,195	16,891	19,086
13	2,104	38,924	41,028
17	5,658	49,832	55,490
20	3,597	16,512	20,109
25	5,602	29,431	35,033
26	5,720	31,295	37,015
28	6,740	29,019	35,719
32	6,012	30,281	36,293

1. 在籍社員のみ。
2. 28年迄は九州経済調査協会『八幡製鉄における労働力構造』による。
3. 32年は八幡製鉄刊行『八幡製鉄』による。

第8表 八幡製鉄従業員出身地別調

	大 12	昭 4	昭 28
	%	%	%
福 岡	40.8	42.9	50.0
佐 賀	6.1	8.1	6.5
長 崎	—	1.8	2.7
熊 本	9.2	11.3	10.4
大 分	12.3	11.4	12.0
宮 崎	—	1.3	1.2
鹿 児 島	4.4	4.7	6.4
九 州 小 計	72.8	81.5	89.2
中 国	12.9	11.3	6.3
四 国	3.5	4.2	2.6
そ の 他	10.8	3.0	1.9
計	100.0	100.0	100.0
(実 数)	人 15,690	人 18,096	人 35,719

1. 大12は中央職業紹介局『福岡、佐賀、長崎、熊本県下ニ於ケル労働事情』(大14.3)により作成。
2. 昭4は製鉄所労務部『工場労働統計』(自大正13年至昭和4年)による。
3. 昭28は前掲『八幡製鉄における労働力構造』による。

力と農村の関係をみてみよう。

従業員数の推移については、第7表にみられるように、昭和一七年五万五千が最大であつたが、終戦時には二人に激減し、傾斜生産の過程で漸次に回復、朝鮮事変による特需ブームの時期に三万七千までなつたが、その後合理化と技術革新によつて減少、二八年以降現在にいたるまで三万五、六千台をほぼうごかない。しかもこの作業員減少の構造は、生産部門労働力の絶対的、相対的減少、補助部門の絶対的、相対的増大、管理部門の絶対的減少、相対的不変を特徴とするといわれている。

出身地別構成を、多少さかのぼつてみてゆくと、第8表のごとくである。戦前は九州出身者が七〇八割を占め、残り一割五分が中国、四国出身者であつたが、戦後は九州出身者が九割近くに高まり、中国、四国は後退している。

九州内では、地元福岡出身が戦前は四割であつたが、戦後半ばに達している。このことは八幡製鉄の労働市場がますます地元指向を強めてきたことをあらわすと同時に、それは北九州五市の都市的成長と周辺農村の脱農民化の進捗と照応するものである。次で大分と熊本の場合が伝統的に高く、鹿児島⁽⁴⁾の比重が戦後ようやく高まつてきた。戦後採用者の出身地別をみて、南九州諸県からの労働力移動が増大しつつあつたことを裏がきする。

前職別構成を在籍者全体についてたしかめる資料はないが、二四〜二六年度の採用者前職調(第9表)をみると、農業が筆頭で三割前後、これに漁業、家事手伝、無職といったものを加えると、農村の非近代的な労働力がほぼ四割で、工鉱業労働者、官公吏、日雇人夫といった都市の近代的もしくは非近代的要素が残り六割を占める。在職者全体については、前記出身県別割合やより農民的色彩が強い戦前入社者がほぼ半数近くあることからみて、農民系譜の労働者は四割ないし五割というところであろう⁽⁵⁾。

これらの出身系譜を異にする労働力の職種配置は、より重筋的、苦汗的作業部門である製鋼部門では、前職農業が最高で三八・五%を占め、次で工員二六・六%であるのに対して、機械工の多い工作部門では、前職工員が三四・〇%と首位を占め、次で見習、無職、学校出が二五・三%であり、農業は一九・九%という調査数字が出て⁽⁶⁾いる。

八幡製鉄についてさらに指摘さるべきことは、ほ

第9表 八幡製鉄採用者前職調

	昭 24	25	26
	%	%	%
工業工員	23.0	21.9	18.6
工 業 工 員	1.0	3.1	4.4
官 公 吏 業	4.2	4.9	4.8
商 業	3.4	4.0	3.1
日 雇 人 夫	16.9	12.3	19.4
農 業	29.6	33.1	32.5
漁 業	1.4	3.8	2.9
家 事 手 伝	0.1	3.3	3.4
無 職	6.1	4.9	4.5
そ の 他	14.3	8.7	6.4
計	100.0	100.0	100.0
(実 数)	人 2,185	人 3,569	人 1,545

前掲『八幡製鉄における労働力構造』による。

とんどが縁故募集⁽⁷⁾によつてゐることで、それだけでも狭い封鎖的労働市場であるが、その新規採用が二七年以降小補充をのぞいてほとんど停止されていることは、増大しつつあつた南九州農村出身者にとつて、いまや閉塞市場化したことを意味するであらう。

そこでかれらは八幡製鉄の場合、非在籍の臨時夫である現業員・現業職夫に道を求めねばならぬ。これらは構内での原材料・製品・廃品の荷役運搬に従事する単純重筋労働であるが、そこでも都市停滞層とはげしくせめぎあわねばならぬ。このうち現業員は二八年八月三、五七九人であつたが、九州産業労働科学研究所・鉄鋼労連⁽⁸⁾の調査によれば、出身系譜は地元滞留する都市下層者が多く、九州他県の出稼者にとつては、ここもまたきわめて狭い門であることがあきらかにされた。

同調査は、北九州工業地帯には数少い中規模圧延メーカーの若松市東海鋼業(従業員三二〇名)についてもなされたが、その結果によると、第一に北九州工業地帯の賃労働者および都市下層者、第二に同地帯に近接する通勤農家、第三に南九州農村出身者によつて構成されるが、最後のグループはすでに北九州で工業労働者としての流動的生活をおくつた後、この企業にたどりついたものであつた。

(ロ) 石炭 鉱業

炭鉱労働力の特質⁽¹⁰⁾もまた産業の性格とその生産構造に規定されて、危険度の高い単純重筋作業であるが、機械化がすすんでも労働力需要は大きく、また伝統的に農村を給源基盤としてきた。そして九州の基幹産業のなかでは最大の労働市場であつたし、現在もそうであるが、景気変動によつてこれほど労働力の吸引と反撥がはげしくおこなわれる産業は他にない。それだけにきわめて不安定な労働市場である。

九州の炭鉱労働者数の推移は、第10表のとおりである。

全国の炭鉱労働者数の六割は九州に集中している。その増減は、基準年次をいつにとるかということが、それ自身としては無意味なほどはげしい消長をくりかえしている。が一応大正八年にたいして、全国では昭和三〇年二一%減、

九州では四一%の大巾減である。したがって労働者一人当りの年出炭能率も、同じ年次の比較で全国七二%増に対し、九州は八六%増とむしろ労働生産性を向上せしめている。しかし戦後の基準年次を二五年にとれば、全国出炭高八%増、労働者二四%減、能率四七%増。九州出炭高五%増、労働者二七%減、能率四五%増となる。すなわち九州はより大きな労働者の減少率を以てしても、なお全国の出炭率と出炭能率におよばぬわけである。それはともかくとして雇用事情の面でいえば、戦後九州の炭鉱労働者数のピーク時、二三

第10表 (A) 全国・九州の炭鉱労働者数の推移

	全 国			九 州		
	労働者	1人当能	千人当能	労働者	1人当能	千人当能
大 8	348	89.9	273	77.2		
昭 6	144	225.7	114	183.1		
15	324	173.7	236	147.5		
20	231	96.6	138	86.7		
23	450	77.2	271	70.5		
25	360	105.0	220	99.0		
27	366	117.5	222	105.4		
30	274	155.0	161	143.5		

前掲『九州経済の現状』126頁より引用。

第10表 (B) 全国・九州の炭鉱労働者数の推移

	全 国		九 州				
	労働者	人	坑内夫	坑外夫	坑内外計	臨時夫	請負夫
昭 29	277,491	111,092	52,561	163,743	6,001	6,328	
30	278,404	112,406	51,469	163,875	7,144	7,643	
31	287,889	116,838	51,257	168,095	7,591	11,172	
32	298,979	122,046	53,186	175,232	6,499	13,059	

1. 九州は福岡通産局調、全国は『石炭生産統計月報』および『九州経済統計月報』により作成。
2. 昭32は10月分。

年二七万一千が、石炭不況の二八年二〇万、二九年一六万に減じたのが、好況に転じた三〇年下期以降三一年になつて若干増加した。しかし一七万台をうごかぬことが問題である。

それはとりもなおさず炭鉱合理化過程に、直接的に照応するものであるが、炭鉱資本の戦後労務政策はほぼ三期に分けられる。第一期は終戦後の傾斜生産方式からドッジ・プランの時期迄であり、この期間は復員、引揚、失業者等の都市的要素の労働者を大量に投入して生産力の回復をはかつた。第二期は二四年から二八年不況期迄であり、この期間の初期に戦後合理化が開始されたのであるが、その特徴は切羽の集約化、カップ採炭の導入、運搬能力の増大などに着手するとともに、労働力の配置転換による直接採炭部門への増員と間接部門の減員、就業時間の延長などに重点をおくものであつた。そこで南九州農村地帯の若い強健な労働力を大量に徴募する一時期があつた。しかし二八年不況期の生産制限開始以降は、希望退職の募集、自然減耗の無補充、不良坑口、切羽の閉鎖などで、労働者数は大巾に縮減されていつた。第三期は三〇年石炭合理化法実施に体现される堅坑開発と老朽坑の整理であるが、機械化の一そうの進捗とともに労働者数はますます減少することが予想されている。

以上のような戦後合理化過程をおしすすめてきた石炭鉱業の労働力構成のなかで、農村出身者はどのように組みこまれ、位置づけられているであろうか。これについては、われわれはさきに「炭鉱労働力と農村」⁽¹³⁾の報告で詳説しているので、ここでは統計等も省略して、要約的にのべるにとどめる。九州の炭鉱労働者の出身地構成は、九州出身者計が昭和三年七五%、同一〇年八二%、戦後の二三年七八%であつた。そのなかで福岡県出身者は昭和三年四四%であつたのが、一〇年三五%、二三年三六%となつている。次で熊本が九一三%で、鹿児島は昭和三年三%、二三年でも五%にすぎなかつた。前職別構成は、農業が昭和一二年四五%と半ば近くを占めていたのに対し、

二一年一五%と激減、二三年でも一九%であつた。前職鉱業は一貫して三〇%を示し、その他が二一年三九%、二三年三四%に達したが、その内容は復員、引揚者等であつたと推定される。ところがわれわれがおこなつた筑豊大手の貝島大之浦炭鉱調査によれば、二六年末現在出身地構成は、九州地区七三%であつたが、福岡三五%、次位鹿児島一三%、宮崎一%で、南九州諸県の急増が目立つた。両県の場合、前職は若い農民が圧倒的であつたが、その大部分は坑内直接夫に配置され、同炭鉱における全採炭夫の四二%が両県出身者で占められるほどであつた。それは前述の合理化第二期における初期の特徴を最も典型的に表現する事例であつた。同炭鉱でも水平坑道の完成等合理化が進捗し、他の炭鉱と同様二八年以降新規雇入は停止されている。当時職安を通じて⁽¹⁴⁾わずかにひらきかけていた横断的な石炭労働市場も、鉄鋼と同様に、たちまちにして閉塞市場化したわけである。もつとも現在の在籍者構成では、二七～二八年当時の縮小化されたものとして、すでに定着した南九州諸県出身者の割合はかなり高いものと推定せられている。

九州の石炭鉱業は、大手にたいする従属・補充の關係に立つ中小・零細炭鉱の多いことを重要な特徴とするが、ここでは典型的な中小鉱地帯である長崎県北松炭田について、九大産業労働研究所がおこなつた調査を紹介している⁽¹⁵⁾。

二九年一月調査で、在籍五八八名の一規模鉱の出身地構成をみると、鹿児島三六・五%で最高、次で地元長崎一六・四%、佐賀一〇・八%、熊本九・二%、宮崎六・四%で九州計七九・三%である。鹿児島出身者はやはり坑内直接夫に最も多く配置される。前職別構成は農業七〇・五%が最大である。とくに坑内直接夫では農民出身八

二・八%という高さである。この炭鉱の場合、鹿児島県出身者は川内川すんだ流域を中心とし、大隅、薩摩半島にひろくわたつてゐるが、出身農家の階層は、五反未満四二・一%、五反一町三六・八%、一町以上二一・一%という割合である。また統柄は、長男が三七・三%と最も多く、次男二六・九%、三男一七・〇%、四男以下一八・八%である。長男が多いのは大手の場合と異なるが、それは半農半鉱的な出稼的兼業農家として、半年の農閑期は炭鉱ではたらし、あと半年は失業保険をうけながら村で農業をするという形態をとるためといわれる。したがつてこれらの長男層では、帰農≡非脱農の意志もいづばんつよい(大手の場合は二、三男が多く、むしろ離村定着型である)。長男はまた鹿児島では生産力の高い川内川の水田地帯の中農以上層から多くきてゐる。これに対して、二、三男の定着型は、シラス畑作地帯の零細農家出が多いようである。なおこの中炭鉱の場合、募集は職安経田六割、縁故四割であつた。とくに坑内直接夫で職安経田がきわめて多いのは、脱落的な経験労働力では不十分であるとする炭鉱の労務政策によつてゐる。技術合理化ではなく、労働力配置の合理化で生産性の向上をはかつた中炭鉱の適例であろう。

以上のように、南九州中層の出稼農民を中核とし、それに同じく南九州出身の非回帰的な零細農民と、脱落した渡り鳥の炭鉱労働者で補充される構成をもつたこの中炭鉱の性格は、筑豊の中小炭鉱の場合とは異つてゐる。後者では、農村出身者はきわめて少く、大手からの脱落的な老廃労働者と半失業者が多いのである。

さらに北松の場合でも、小炭鉱、租鉱権炭鉱になると、新鮮強健な南九州農家からの出稼労働力はほとんどみられなくなり、筑豊と同様に、大多数が高齢の妻帯者である炭鉱経験者、すなわち大・中炭鉱から排泄された沈澱的老廃労働者や他産業からの脱落者のみによつて構成される。そこは生涯をかけた炭鉱労働者の「終着駅」、「最終段階」なのである。

(ハ) 化学工業

九州における化学工業は、硫安・尿素生産等の肥料工業によつて代表される。肥料工業の生産行程は、ガス（石炭・コークス）法と電解法の二系統に分れるが、前者は豊富な石炭資源に結びついた東洋高圧大牟田工業所（硫安・尿素）と三菱化成黒崎工場（化成肥料・硝安・カーバイト・コークス等）を、後者は水力発電との関連において新日本窒素水俣工場（硫安・カーバイト・化繊）と旭化成延岡工場（薬品・レーヨン・ベンベルグ・硫安）を立地せしめた。硫安の生産能力では東庄大牟田の三八万屯を先頭として、これら四社が占める生産実績の全国的地位はほぼ二二%である。

化学工業の生産行程は、生産手段の巨大な体系とぼう大な労働対象（石炭、硫化鉄等）とを必要とするが、これに結合される労働力の量はきわめて少いのが特徴である。したがつて生産費中に占める労務費の割合も最も少い部門にぞくする。そしてこれらの労働力は、工場立地が原料指向的で、石炭もしくは電源地帯であり、それは同時に農村地帯であるために、周辺の兼業農家によつて補給されるのが普通といわれる。しかもこれらの兼業農家からの出身者は、生産行程の主要部門である管理労働に適応化し、賃労働者として自己確立するものもあるが、原料の運搬、積卸、選別、製品の包装などの補助部門の労働者かあるいは臨時工である場合が多い。

化学工業の資本構成の高度化、装置のぼう大化にもかかわらず、雇用労働量が相対的にきわめて小さいことは、九州四社四工場の労働者数が、昭和二八年旭化成一、一四八、東洋高圧一、八七〇、三菱化成一、六七三、新日窒水俣四、八九七名、計一〇、五八八名にすぎないことでもわかる。しかも九州における雇用量の推移は、東庄の場合二三年三、一二九名が最大で、二六年以後二千八百人台を一貫して維持している。三菱化成もまた二四年六、四五六名が最高で、二五年には一、四〇〇名を解雇し、二九年現在四、八九七名である。新日本窒素も二五年四、五三四名が

二九年三、九七六名に減じている。各社の新規採用は、二五年以後百人をこえることはまれであり、毎年数十人程度にすぎない。しかもこの間四社の硫酸生産実績は、二五年三三九、九三四屯から一九年四五八、二八五屯と三五%も増大しているのだから、人員の削減による生産性の向上は、やはり設備の拡大と自働調節の進歩等の技術革新によるものが多いと考えられる。

出身地別、前職別構成については、各工場とも地元出身者の割合が圧倒的で、東洋高圧では大牟田市出身者八四%、

三菱化成では地元二三・八%、県内三五・八%計五九・六%が福岡県出身である。旭化成も地元五五・五%をふくむ宮崎県出身が七八・三%を占める。前職別構成では、兼業農家もしくはその出身者が相当多いことが推定されるが、北九州工業地帯と南九州ではかなり様相を異にする。オなわち東洋高圧の場合は、第11表が示すように、大牟田市の工業都市としての発展、したがって工業労働者からの転生が最高であり、農業出身の割合が低いのに對して、旭化成の場合は圧倒的に農業出身者の比重が高い。三菱化成はいわばその中間形態として、工業労働者の出身も多いが、それよりも農業前歴者の割合が高く、やはり第一位である。ただ化学工場の場合、つねに農村的性格とは限らず、立地条件によつてはむしろ都市労働者主体になつてゐることを、前記の東洋高圧の事例が示している。

(二) その他の工業

九州における労働市場と農村

第11表 化学工業労働者の前職別構成

		東洋高圧 大牟田工 場	三菱化成 黒崎工 場	旭化成 延岡工 場
		%	%	%
農	業	11.6	43.9	69.6
工	業	30.2	25.5	7.2
鉦	業	8.5	—	—
商	業	9.2	9.4	8.3
公務	自由業	5.0	6.9	5.6
その他		35.5	14.3	9.3
計		100.0	100.0	100.0
実数(人)		2,870	1,672	1,148

1. 昭29年8月各社調による。
2. 前掲『九州硫酸工業の経済構造』より引用。

その他九州における近代的大企業としては、長崎の造船工業がある。新造能力八万屯、全国最大のドックと船台をようし、多数のタンカー船受注をもつ三菱造船長崎造船所がそれである。従業員数は二九年三月現在一〇、一八七名である。雇用量の推移をみると、二五年八、八二四人から二八年八、六三二名に減少した。しかもその間に鋼船造船量は三五、四〇〇屯から八九、四九〇屯へと増加し、したがつて、労働者一人当り年造船量も約二・五倍に増大しているから、作業機を媒介とする技術合理化と単位時間の労働支出量の増加による生産性の上昇は大巾におこなわれたわけである。戦後造船工業における合理化の特徴は、造船工作の打鉄から熔接への変化に対応する設備の更新と拡充にあるといわれているが、それによつて船殻重量の軽減と載貨能力の増大、建造工程の簡易化による工数の節減が可能になつた。⁽¹⁹⁾それによつて労働力編成の面で、銲接工の配転と整理がすすんだ。それと同時に造船工業労働の特徴としてあぐべきことは、本工の縮減に対応して、臨時工と社外工(請負工)の比重がいちじるしく高められたことである。長崎造船所の場合、二九年一二月の在籍人員一〇、〇五七名、臨時工三三四名にたいして、三一年四月在籍人員は一〇、一三九名とほとんど変らないが、臨時工は二、〇六一名と約六倍に増加している。長崎造船所の出身地別、前職別構成に関する調査はないが、おそらく地元出身の割合が高いと推定される。⁽²⁰⁾なお造船工業の他の特徴として、下請加工と社外工の多いことがあげられるが、長崎造船の場合きわめて不安定、浮動的であり、したがつて造船ブームの時期にもかかわらず、雇用の波及的効果はきわめて小さかつたといわねばならぬ。⁽²¹⁾

なお基幹産業とはいいがたいが、はじめ久留米市で地場産業的な問屋資本から出発し、現在日本ゴム、日華ゴム、ブリッジストーン三社で、全国の自動車タイヤ・チューブ生産のほぼ二〇%、地下足袋の四四%、ゴム底靴の三一%

を供給するまでに成長したゴム産業に一言ふれておこう。その労働力充用の面からいえば、筑後農村の家計補充的な女子過剩労働力を基盤として発展してきた。二八年四月調査によれば、日本ゴム従業員総数二、七四名、うち作業員二、二八八名で、その八四％は大部分が二〇才未満の女子であるが、主要製造工程である第一加工・ロール部門の出身地別構成は、久留米市二六％、三井、三潸、八女、浮羽などの福岡県筑後部三七％、三養基郡を中心とする佐賀県三七％という分布である。前職別構成は当然農業が主位で、第一加工・ロールでは五四・三％、臨時工では六三・三％に達した。農家出身者の階層系譜をみると、女子本工員では五反一町四二・六％、一町以上層二一・三％というように、比較的に中上層農家に多く、臨時工は五反未満三六・五％、五反一町五五・四％というように、下層農家に傾斜していることが注目される。この点は戦後、紡績や前記大之浦炭鉱労働者にみられたのと同様の傾向である。

(二) 非基幹産業

九州における非基幹産業として、中小・零細企業あるいは農村小工業的な地場産業が、産業構造の基底に他地域以上の広汎なすそ野を展開していることは一つの重要な特徴であるが、ここでその生産構造や労働力充用形態を詳説することはできない。そこで部分的・断片的な資料ではあるが、その一、二を紹介して片鱗をうかがうことにしよう。

(イ) 中小企業

中小企業の一典型として、若松市の炭鉱機械工業である永田製作所の調査がある。

同工場は、年令構成で二五才以下二四%、二六―四〇才五〇%というように、戦前からの勤続者三四%をふくむ壮年の機械工熟練労働者を中核としていることが特徴的である。出身地は北九州五市四九・三%で、八幡製鉄、同現業、三菱化成、旭硝子等の大工場のいずれよりもその比重が高く、南九州出身者はきわめて少い。前職別にみても、工業労働者三八・三%をふくめて賃労働者出身五五%、農業一・五%というように、北九州で近代的に形成された工業労働者が、こういう中規模機械工場に最も集中していることが注目される。

(口) 零細企業

零細機械工場の典型としては、炭鉄機械の修理や部品製作をおこなつていた直方製鋼(なまがた)の調査がある。出身地別では、福岡県八二・七%であるが、直方市内三二・七%、同市近郊三〇・八%というように、地元炭鉄地帯出身者が圧倒的であつた。前職別では、工業労働者六五・四%、農業五・八%というように、一見農村依存度が少くみえるが、本人の学校卒業時における親の職業をみると、農業三六・五%、工業二五・〇%という数字を示し、次代形成的労働者のほかに、鋳造要因も加わつて分解・脱落した元農民が重要な基盤になつてゐることが知られる。しかも全体の六七%が二四年以降の入社で、かれらが軒々と小企業をわたりあるく不安定な下層労働者であることを示している。

一方、北九州工業地帯で、八幡製鉄、三菱化成、安川電機等の下請工場約三百が密集してゐる八幡市陣山地区の調査(26)をみると、二四年以降の入社八五・四%というように、やはり入社年次の浅いこと、二五才以下五〇・六%、四一才以上二〇・〇%というように、未熟練労働者が多いことで、さきに見た中規模機械工場とは構成を異にしてゐるが、前職別では、工業労働者三〇・七%を含めて賃労働者五二・〇%、農漁業一四・六%という割合を示して

いる。ここでは、親の代から北九州に来ている下層労働者を根幹としながら、南九州を出た後に転々とわたりあるいて不安定ながらここにうちついたという、脱農化年次の若い要素によつて構成されているようである。

(ハ) 地場産業

農村過剩人口につよく依拠するいわゆる地場産業は、九州では筑後地方が典型的で、ここでは和紙、粘土瓦、竹製品、木蠟、仏壇、鍋蓋、和傘、提灯つくり等雑多零細な農村小工業が、家内工業ないしマニユ形態をとつているが、その代表的なものとして久留米絣の調査をとつてみよう。

労働力構成は、零細兼業農家か南九州出稼の女子労働力で、問屋資本に従属した事実上の賃労働者によつて大部分が占められている。久留米絣では八〇%以上、和紙では四〇〜七〇%が女子である。その大半はまた二十才未満である。ただ村内からの通勤が多いか、鹿児島を主とする県外出稼の住みこみが多いかは、地区の事情によつて異なる。というのは久留米、大牟田の工場に通勤者を多く出すところでは、より低賃金で雇入可能の県外出身者に依存することとなるのである。⁽²⁸⁾

(ニ) 商業

さいごに、九州ではまだ調査事例の少ない商業労働者の実態にふれておこう。

福岡市商店街の調査⁽²⁹⁾であるが、年令別では男女とも二〇才前後が最も多い。実家の職業は、農業が主位で三四・四%、以下会社員一六・六%、商業、無職各一二・八%で、工員は三%にすぎない。出身地別では、福岡市三一・五%をふくめて県内六八・一%である。しかし郡部の場合、福岡市に近接する筑紫、粕屋郡と、最もはなれた八女、朝倉郡の多いことが注目される。また九州他県では、長崎の一二・四%が最も多いが、同県では五島、壱岐の

出身者が多い。それらの島は女中の出身地帯でもある。そこで商業労働者と家事使用人の労働市場は重複していることをあらわすと同時に、後述の福岡県筑前部農業年雇と同様に、基幹産業の場合とは別箇の商業労働者市場が形成されていることを示すものとされている。

註(1) 市川弘勝『鉄鋼』一三五頁。

(2) たとえば関西鉄鋼業の労働力は、福井、石川地方および南九州に、京浜地区は東北と北関東に多く依存していることである。市川、前掲書一四五頁、大阪市立大学経済研究所『大阪における鉄鋼業・綿織物の実態』九二頁。

(3) 戦後、鉄鋼業の生産構造、流通機構、労働力構成について、いちはやく調査研究を開始したのは京都大学経済学部であり、その成果は『経済論叢』(六巻四、五号)や、大橋隆憲・足利末男『日本鉄鋼業の生産構造』となつてあらわれた。労働力構成については、広畑と八幡を対象として昭和二五年迄を扱っているが、出身地別、前職別構成等については調査されなかつた。その点は九州経済調査協会三戸公稿『八幡製鉄における労働力構造』(昭和三〇年五月)、鉄鋼労連・九州産業労働科学研究所『九州地方における鉄鋼産業の労働力構成』(昭和三〇年三月)によつて取上げられ、補われた。労働市場調査における問題意識の発展とみるべきであろう。

(4) 八幡製鉄の昭和二六年採用者一、四九三名の出身地別は、九州地方九〇・六%で、二八年在籍者構成の割合とほとんど一致するが、内訳は福岡県出身四一・八%で、相対的にはいちじるしく少く、それに対して、大分一五・二%、熊本一四・七%、鹿児島八・六%と南九州諸県の増大がめだつた。

(5) 同上二六年採用者の福岡県内出身地別をみると、通勤区域内の市郡部六八・六%であるが、県全体で市部四一・七%、郡部五八・三%というように、約六割は農村部からであつた。これに大分、熊本以下の各県出身者を一応農村部とするならば、農村地帯出身の割合は全体で八割近くなる。しかしそのすべてが前職農民であるわけではないことは、採用者前職調が物語る。

勤続年限は、昭和二八年で一〇年以上三八・四%、五〜一〇年一八・九%で、後者は戦前、戦後にまたがるとして、ほぼ半数近くは戦前からの在職者とみられる。

(6) 大河内一男・隅谷三喜男編『日本の労働者階級』一六五頁。

- (7) 八幡製鉄労働者の縁故性は、大分、熊本県出身者の割合が固定化していることでも察せられるが、二六年採用の場合、志願者は縁故六、〇六八名(九八・六%)、安定所経由八二名(一・四%)であつたところ、採用者では縁故一、四八〇名(九九・一%)、安定所一三名(〇・九%)であつた。前掲『八幡製鉄における労働力構造』参照。
- (8) 八幡製鉄において雑業的な屑鉄、炭滓の処理、鉱石の運搬等の下請的なものが、その数はあきらかでないが相当膨大なものとなつている。二八年一〇月それらの現場労働者二六五名を対象とした調査で、前職別構成は工業労働者一五・四%、日雇一〇・〇%等都市的性格のあきらかなもの四〇%、これに労働者世帯の主婦が大部分である「前職なし」を加えれば六五%となるのに対し、農業一四・二%であつた。出身地別では、北九州五市三四・二%をふくむ福岡県四八・〇%、熊本一一・一%、鹿児島八・一%、大分七・七%を示した。募集ルートは縁故九一%であつた。前掲『九州における鉄鋼産業の労働力構成』参照。
- (9) 東海鋼業の調査対象二三〇名の出身地構成は、北九州五市をふくむ福岡県六二・四%、大分一三・六%、熊本、佐賀各五・二%、鹿児島三・九%。前職別構成は、工業労働者二一・四%をはじめとする都市的要素三七%に対し農業二〇・八%。しかし学校卒業時の家業は、工業労働者一五%に対し、農業四九・九%、漁業七・八%であつた(同上参照)。
- (10) 炭鉱労働力の特徴と性格については拙稿「ザール炭鉱地帯の農業」(『農業総合研究』七卷三号)参照。
- (11) 出炭能率の戦前、戦後のとり方については、戦前が臨時、請負夫などをふくまぬこと、戦後実働時間が短縮されたこと、探掘条件の変化などで直接の比較は困難である。大体昭和二四年の出炭能率が、昭和五九年に匹敵するといわれている。前掲『九州経済の現状』一二九頁、木下悦二『日本の石炭鉱業』九七頁参照。
- (12) 炭鉱労働力の戦後における再編成の問題を、最初にとりあげられたのは隅谷教授であつたが(「石炭鉱業の生産力と労働階級」『戦時経済の諸問題』)、それはこの第一期にあたるものであつた。われわれの貝島大之浦調査は第二期の変化を取扱つたわけである。
- (13) 大田・松田稿「炭鉱労働力と農村」(『農業総合研究』七卷四号)。
- (14) 戦後、筑豊における炭鉱労働者の募集は、縁故による山元直接採用が大部分であつたが、二五年一〇月以降職安による選抜紹介の比重が高まり、全九州炭鉱労働者について職安の斡旋によるものは、二六年末五二%にまで躍進した。しかし二八年新規採用の全面的停滞以後その機能はほとんど停止したとみられる。

- (15) 中橋興・北古賀勝幸「中小炭鉱の性格」(上)(下)〔九州大学産業労働研究所報〕一一、一二号)参照。
- (16) 二六年一七化学工場平均で、労務費の割合二・七%である。九州経済調査協会前掲書二八〇頁。
- (17) 全国の硫安工場従業員数をみても、二七年四一、四一〇、二八年四二、五八五、二九年三三、一四八名にすぎない。しかもそのなかで補助部門の労働者が四〇〜五〇%を占める。労働省『硫安製造業労働生産性調査報告』(二九年)参照。
- (18) 産業構造研究会『化学産業における労働力の類型的研究』(二六年)によれば、三菱化成の前職工業労働者三七・一%、学校より直接三一・五%が最も高く、農業は二・九%にすぎない。第11表の数字とあまりに不突合であるが、ここでは一応九州経済調査協会前掲書所載「九州硫安工業の経済構造」の会社直接調によるものをとつた。
- (19) 九州経済調査協会前掲書二五九頁。
- (20) 大正一四年の調査によると、佐世保海軍工廠の労働者一〇、六五二名のうち長崎県出身者五、〇九八、佐賀三、六三六で、長崎ほぼ五〇%、佐賀三〇%、その他二〇%であつた。また同時期に長崎三菱造船所の労働者八、九七八名のうち、長崎県出身者七、〇一六、佐賀七二六、熊本五七六で、長崎がほぼ八〇%、佐賀八%、熊本六%であつた。中央職業紹介事務局『福岡佐賀長崎熊本各県下に於ける労働事情』一九三頁以下。
- (21) 下請加工(外注)は長崎造船所の場合八〇社あるが、造船所に対する依存度はきわめて高いにもかかわらず、取扱高一カ月平均二〇万四以下が大部分という状態である。社外工についても、発注単価の切下、競争入札への切替など造船所合理化の結果、請負業者五二名のうち二〇名を一時休業させたほどである。一般に造船工業の関連企業としては、船用機械、補助機械、電気機械、航用弁等があるが、全国企業数三三五のうち九州にあるもの二四で、七・一%にすぎない。航用機関、弁、航海器具等の企業は阪神に、部品、附属具、航海用計器、電気器具の企業は京浜に集中している。九州経済調査協会前掲書二六三頁。
- (22) 三二年一月生産実績による。
- (23) 松田昌二「ゴム工業の女子労働者」(九州経済調査協会『九州経済旬報』二三三三三)参照。
- (24) 二八年一月調査、永田製作所の従業員数四六一名。九州経済調査協会前掲書四五三頁。
- (25) 筑豊炭田の中心都市直方附近には二八年九月約一四〇〇の零細機械工場があり、一、八〇〇〜二、〇〇〇の労働者がいた。その代表的な一つである直方製鋼の従業員は約一四〇名であつた。九州経済調査協会前掲書四四四頁。

(26) 九州経済調査協会前掲書四五七頁。

(27) 同上『中小工業の消長が農村経済におよぼす影響の研究』（昭和三十一年）五五頁以下。

(28) 久留米緋の場合、八女郡中広川地区では、雇用労働力の五二%が村内通勤者であるが、西牟田地区では逆に、村内一二・五%にすぎず、県外出身者が四七%（鹿児島二三・七%、熊本一四・六%）を占めている。同上前掲書四三八頁。

(29) 林迪広「福岡市における商業労働者の労働状態について」（『九州大学産業労働研究所報』三二年一月号）参照。同調査は三一年三月、福岡市の新天町、西鉄因幡町、川端通、渡辺通一丁目等八地域の問題三九、小売一七八事業場、二四一名の従業員を対象としておこなわれた。事業場の業種は衣料店六四、食料品店二九、化粧品店二一、その他で、規模は従業員数五人以下が五九・九%であつた。

四、農村労働力の結合形態

本章では、九州の農村あるいは農家の側で、排出労働力を労働市場でいかに結合せしめているかという対応的な姿を概観することとする。が紙幅の関係でごく大づかみな傾向にとどめ、詳細は別の機会にゆずりたい。

結合、対応の形態を決定する主導的な要因は、いうまでもなく労働市場の性格とその地域的展開の仕方、度合にあるが、地元に一応労働市場のひろがりをもつ北九州工鉱業地帯の農家が兼業化を、しからざる南九州が出稼ぎの道をとつてきたのは当然である。しかしその戦前、戦後の歩みが一様でないことは、いままでみてきた主導的要因の変化からも大体推知されるであろう。ここでは戦後とくに最近の状況を中心としてのべる。

(一) 兼業化の状況

二五年と対比した二九年の九州各県兼業農家率の進行状況は、第12表にみられるとおりである。全国的に第一種、

二種兼業ともに著増で、とくに前者の増加割合が大きい。九州では福岡、佐賀、長崎とも全国傾向とほぼ同様で、熊本、大分、宮崎は第一種がとくに著増し、第二種ののびはよわい。大分のごときは第二種の割合が減少さえしている。鹿児島になると第一種はやはり著増であるが、第二種も比較的に増大している。総じて専業の著減と第一種兼業の著増が共通の傾向である。

そのなかで福岡県は、全国でも有数の兼業農家地帯と普通考えられているので、その内容を若干検討してみよう。県全体としての兼業化形態をみると、全国で最も脱農化の進んだ地帯にはぞくしない。並木正吉氏の指摘⁽¹⁾にしたがつて、三〇年臨時農業基本調査の結果から、農業が主要な産業で兼業機会の少ないところ、たとえば東北、南九州はA型(専業 \searrow 兼業 \searrow 二種兼業)あるいはそれに近いA'型(兼業 \searrow 専業 \searrow 二種兼業)であるのに対し、東京、神奈川、大阪などの兼業のすすんだ地帯をB型(兼業 \searrow 専業 \searrow 一兼業)、B'型(兼業 \searrow 一兼業 \searrow 専業)とすれば、福岡はそのいずれにもぞくせずC型(兼業 \searrow 二種兼業 \searrow 専業)ということになる。九州の近くでは最近工業地帯形成のすすんでいる山口や広島が同様である。もつとも福岡の場合、筑後部のように専業農家の多いところはA、A'型であるし、北九州・筑豊地帯のようところはB、B'型となる。農家数としては前者の比重が高いために、県平均では相殺されてC型となつ

第12表 九州各県の専業農家数割合の変化

	昭 25			昭 30		
	専業	第1種兼業	第2種兼業	専業	第1種兼業	第2種兼業
全 国	% 48.7	% 29.6	% 21.7	% 34.8	% 37.7	% 27.5
福 岡	44.1	28.1	27.8	31.9	35.5	32.6
佐 賀	51.5	25.5	23.0	38.1	32.2	29.7
長 崎	48.8	28.7	22.4	37.0	36.9	26.1
熊 本	54.9	24.6	20.5	43.4	34.1	22.5
大 分	48.3	25.5	26.2	33.6	41.6	24.8
宮 崎	50.5	30.3	19.1	41.8	38.2	20.0
鹿 児 島	57.7	26.5	15.8	44.2	35.5	20.3

第27次、32次農林省統計表により作成。

ていると理解される。その点で並木氏も、C型は中間ないし混合したものといわれているが、福岡は後者の典型とみなされるようである。

福岡県において、近代産業と結びついた脱農化形態の最もすんだ第二種兼業地帯が、北九州・筑豊であることはいうまでもないが、両地帯の通勤農家数は、⁽²⁾ほぼ三万とみられる。通勤農家一戸当りの通勤者一・四人程度とみて、四万人内外の農業系譜的な賃労働者と職員が、毎日工場と鉱山に吞吐されるわけである。この地帯の総農家数に対する通勤農家数の割合は約五四％であるが、農産物販売額五万円に達しない農家数の割合はほぼ五六％で、これがいわゆる飯米自給農家にあたるわけである。

この地帯の実態調査としては、戦後いろいろあるが、最近の資料としては九大経済学部の調査にもとづいた『⁽³⁾遠賀村農業の姿』⁽⁴⁾と、原宏氏の論文「兼業農家の家族構造」⁽⁵⁾等があげられるであろう。

前者によつて二九年頃の遠賀村の状態をみると、農家戸数約四割という工鉱業都市近郊の平場農村で、若干の蔬菜を加味し、近時酪農がやや入りだした水田単作農業である。平均耕作面積二五年一町六反という比較的な広さは、⁽⁶⁾湿田率四一％をカバーする意味もあるが、大正初年水稻反収でピークを出したまま二石未満の線で停滞している粗放経営をその内容とする。このような状態をみちびいた決定的な要因は、北九州の土地投機や産業投資に眩惑されて、土地改良に無関心であつたこの地帯の地主制の特異性と、大正初頭以後の労働力吸引によつて農業生産力の担当層が確立しなかつたこと、総じて農業生産の主体的契機の喪失であつたとみられる。

最近の兼業化の進行状況を見ると、二五年の兼業農家率五九・五％が、二九年は七〇・二％で、しかもそのうち通勤農家数が七七％以上を占め、自家営業兼通勤農家を加えると八六％に達する。その階層別推移はかなり複雑で

調査はそれを克明に追究しており、ここで単純化することは危険であるが、二九年で五反未満四六・〇%、五反一町二一・八%、一町三町三一・一%、三町以上一・〇%と、下層に高いことは当然として、二五年対比で一町以上の中上層で五%も増加し、大まかにいつて兼業化が全体に滲透してきていることが第一の特徴である。通勤兼業化による農業労働力の喪失を埋めるものは、この地帯を有名ならしめている農業年雇の広汎な導入であるが、二五年に年雇をもつ農家数二五九、年雇数三五〇人が、二九年二九五戸、四〇三人とふえていることが第二の特徴である。しかも二五年には五反未満層に入つていなかったのが、少数ながらこの層にも入り出した。そしてこの地帯の場合、主体的意欲のうすい年雇への依存増大は、粗放化の一そのの進行を意味する。

ところでこれら近代産業への通勤兼業農家の勤労所得を主体とする農家所得がどの程度のものであるかを、前記原氏の調査は興味ぶかく伝えているが、家族三〜四人が近代産業の勤労者として出ている場合、賃金・俸給の家族総所得は月額四〜五万円に達する。ボーナスを考慮すればなお高い。さらにある農家では九反経営で、保有米一四石をもつており、それを換算して合計すれば、兼業農家の収入百万円規模というのは決してめずらしくないようである。しかしそれらの農家はかたんに農業をやめることはしない。それは家族構造によつて規定されるとともに、産業における賃金構造、労働条件、住宅事情とも関連する。が、要するに、これらの兼業農家は漸次的な脱農化過程にあるものとみて差支えないであらう。

(二) 出稼ぎの状況

鹿児島はたんに九州内ばかりでなく、全国でも有数な出稼ぎ県といわれている。最近の出稼状況を、昭和三〇年

一〇月一日現在の「出稼状況調査報告」(鹿児島県統計課)でみると、大要次のとおりである。

県内、県外に出稼者を出している世帯数は、鹿児島市と名瀬市をのぞいて、七二・〇八三世帯で、県総世帯の一・五％にあたり、五戸に一戸という割合になる。出稼者総数は一〇〇、七〇七人で、うち男子五二、五五五人、女子四八、一五三人、男子五二・二％でわずかに女子を上まわっている。出稼者を出している世帯の産業は、農業が圧倒的に多く七六・一％で、次で商業三・九％、漁業三・〇％、建設業三・〇％である。一世帯当りの出稼者数は一・四人となつている。

鹿児島県では二八年二月一日現在で「農家の二、三男及び農家出身の出稼者」調査をおこなつているが、当時の調査農家二三七、六七八戸のうち出稼者をもつている農家数六二、三四六戸(二六・二％)、出稼者数は県内二六、七一七名、県外六三、七八三名、計九〇、五〇〇名であつた。三〇年調査は農家をもふくめた全世帯を対象としており、また鹿児島、名瀬市をのぞいているので、直接の比較は困難である。しかし三〇年の出稼者のいる農家数五四、八五六に、二八年鹿児島市の出稼者のいる農家数一、五一八と名瀬市総世帯について県平均の出稼世帯率、さらにそのうちの農家世帯率を乗じた約一、五〇〇戸を加えると、約五八、〇〇〇戸となる。全く一応の推算にすぎないが、農家出稼戸数は二八年に比して若干減少しているかもしれないと考えられる。毎年新規中卒の出稼者はほぼ一万人といわれ、多少その流出減もあろうが、この時期についてはむしろ多く他出者の帰還増、すなわち転出減、転入増の相対的傾向が問題だとおもわれる。

出稼者は県下一円の市町村から出ているが、在村人口と比較して出稼者を多く出している地域は、川辺郡、日置郡を筆頭とし、次で薩摩、揖宿、鹿児島、始良、伊佐郡等で、出水、嚙啖、熊毛郡は比較的に少い。

出稼者の行先地域分布とその推移を第13表で見ると、わずか二年余の間に相当の変化がみられる。すなわち二八年九州地域内は四二・四%、関西を中心とする九州地域外が五七・六%を占めていたのが、三〇年には九州内は三一・四%に低下し、そして九州外三大工業地帯は六八・六%と激増しているのである。関西が依然として最大で四割をこえてくるが、中部地方の増加もいちじるしい。それに反して北九州地方への出稼率は激減している。その内容は、中部における女子紡織労働の増加と、北九州における炭鉱の企業整備が大きくひびいている。

さらに県外出稼者の産業別就業先をみると、第14表のごとくである。総数で見ると製造工業が半ば以上を占め、次でサービス業であるが、農林水産や鉱業の割合はきわめて小さい。これを男女別で見ると、男子の首位は製造工業であるが、出稼地域は関西が最も多く、半ば以上を占めている。建設業、運輸・通信・公益事業、卸・小売、サービス業等も比較的比重の高い部門で、いちばん多く出ている行先はやはり関西である。鉱業だけは北九州が圧倒的である。しかしその実数は約一、九〇〇名で、二六・二七年の四、九〇〇名に比べれば著減している。これに對

第13表 鹿児島県県外出稼者の行先別割合の推移

出 稼 先 地 帯	出 稼 者 割 合	
	昭 28	30
東京都及びその周辺 (東京, 神奈川, 千葉, 埼玉)	9.3	11.3
愛知県及びその周辺 (愛知, 岐阜, 静岡, 三重)	8.6	15.9
大阪府及びその周辺 (大阪, 兵庫, 京都, 奈良, 和歌山, 滋賀)	39.7	41.4
福岡県及びその周辺 (福岡, 山口, 佐賀, 長崎)	31.3	16.7
鹿児島県周辺 (宮崎, 熊本, 沖縄)	6.6	8.9
そ の 他 の 地 区	4.5	5.8
計	100.0	100.0
実 数 (人)	63,783	81,118

1. 前掲昭28, 30『鹿児島県出稼調査報告』により作成。
2. 昭28は農家出稼者のみ。

して女子の場合は、製造工業だけで七〇％に達するほどであるが、その八割強までは関西と中部の紡績、紡織で占める。料飲店の給仕、女中、接客婦といったサービス業も女子県外出稼者の一七％であるが、その地域分布は関西が四割近くで、その他は北九州、関東、南九州と平均している。

さらにこれら出稼者の労働市場における吸引と反撥、農村への還流と都市定着性に関する戦後の特徴、帰村を媒介とする再流出の構造あるいは循環的流動による都市下層職業への転落など言及しなければならぬ問題がのこっているが、それらは過剰労働力の排出に関する農業内部のメカニズム究明を中心課題として追及した、当九州支所の『出稼ぎの村―鹿児島県鶴田村における脱農化の展開過程』をはじめ諸報告があるので、ここでは省略することとする。

註(1) 並木正吉「兼業農家の戦後の特徴」『農林統計調査』一九五七年一二月号参照。

(2) 三〇年臨時農業基本調査の結果にもとづいた第三次福岡県農林水産統計表(農林省福岡統計調査事務所編)によつて計算すれば、北九州五市(若松、八幡、戸畑、小倉、門司)、

九州における労働市場と農村

第14表 鹿児島県外出稼者の産業別就業先状況(昭30)

	実 数			比 率		
	総 計	男 子	女 子	総 計	男 子	女 子
農 林 水 産	1,694	1,409	285	2.1	3.3	0.6
飲 業	1,933	1,881	52	2.4	4.5	0.1
建 設 業	5,253	5,095	158	6.5	12.3	0.4
製 造 工 業	43,446	15,384	28,062	53.6	37.0	70.6
卸 ・ 小 売 業	6,062	3,286	2,776	7.5	7.9	7.0
金 融 ・ 保 險 ・ 不 動 産	358	255	103	0.4	0.6	0.3
運 輸 ・ 通 信 ・ 公 益 事 業	4,177	3,893	284	5.1	9.4	0.7
サ ー ビ ス 業	9,942	3,088	6,854	12.2	7.5	17.3
公 務	5,111	4,965	146	6.3	12.0	0.4
不 詳	3,142	2,139	1,003	3.9	5.5	2.6
計	81,118	41,395	39,723	100.0	100.0	100.0

前掲昭30『鹿児島県出稼調査報告』により作成。

筑豊四市（直方、飯塚、田川、山田）、行橋、豊前市および遠賀、鞍手、嘉穂、田川、京都みやこ、築上各郡合計の農家数五七、六五六戸、そのうち賃労働者・職員のある農家数三〇、九六一戸、前記の農家数に対する割合五三・七%、農産物販売五万戸以上の農家数二五、三八四戸、総農家数に対する割合四四・三%である。

- (3) たとえば都留大治郎「小倉市曾根地区調査」『福岡県農地改革史』（下巻）、九州経済調査協会『若松市経済の現状と問題点』等。

- (4) 友岡学『遠賀村農業の姿』（昭和三二年遠賀村役場）。

- (5) 原宏「兼業農家の家族構造」〔農村過剰人口の存在形態〕所収、昭和三二年時潮社）。

- (6) 北九州・筑豊地帯における地主的土地所有の特異性については、拙稿「北九州・筑豊地帯の農業」（九州支所編『福岡県の農業』）参照。

- (7) 『遠賀村農業の姿』によれば、最近の年雇賃金は、男子最高六・五・五万四、最低四・五万四、女子最高五・五・五万四、最低三・五・三万四である。出身地はやはり熊本県天草が最も多い。経験年数は足かけ二年が四分の三を占める。契約終了後、都会に出てつとめたいというのはほとんどなく、しばしば想像されていたように、都市工場生活への踏み台、階梯にはなっていないようである。福岡県における年雇経営の形成過程とその特質については、並木正吉「都市近郊の農業」（『福岡県の農業』）参照。なお『遠賀村農業の姿』（六四頁）では、並木氏論文が同村年雇経営を「商業的農業と結びついている」とみているかのように指摘、批判しているのは、誤解と考えられる。なぜならば、並木氏は同地帯の年雇経営を兼業型として、青柳村等の専業型と区別することを、むしろ出発点としているからである。

- (8) この調査では、鹿児島市六三、二四九世帯と名瀬市九、八七九世帯が、記載事項不充分という理由で、集計結果から除かれた。したがって、実際の総世帯数四四三、一七八から両市分をのぞいた三七〇、〇五〇世帯についていわれている数字である。仮りに現実の総世帯数に出稼率一九・五を乗ずれば八六、四一九世帯となり、一世帯の出稼人員数一・四人で計算すれば、一二〇、九八六名となる。しかし鹿児島市の出稼率はかなり低いであろうから、この推算数字は最大限のものにすぎない。

- (9) 『統計鹿児島』二八年六月号による。ただし県外出稼者数は、同年九月訂正分により補正した。

- (10) 『林業実態調査報告書（山村過剰人口と林業）——鹿児島県薩摩郡鶴田村』（林野庁昭和三十一年一月）四四頁によれば、同

村の二八年五〜一二月の転入一九四名、転出三三五にたいし、二九年一〜一二月の転入一八七名、転出一八八名であつた。

(11) 中村俊子「女子労働市場と農村」(『九州大学産業労働研究所報』昭和三二年一月)、および「戦後の出稼ぎ地帯」(『経済評論』三三年一月)は、農業出身女子労働力の排出構造のみならず、その環流と再流出の構造ならびに女子労働力市場の構造変貌を詳細に究明している。また『鹿児島農業の構造』(三二年三月)のうち、山田竜雄・伊東勇夫「出水市調査」、桜井豊「知覧町調査」、堤元・松田昌二「横川町調査」等が、それぞれの地域の出稼状況を分析している。

五、むすび

要約すれば次のようなことになるであらう。

1 戦後経済構造の重工業化、高度化については、九州においても、とくに鉄鋼・石炭部門の独占企業体によつて、合理化と技術革新をともなつた設備拡大がおこなわれ、それによつて生産も増大したのであるが、もともと顕^{トク}倒的な地域の産業構造、工業構成の不均衡性は、戦後一そう増大した。鉄鋼業も八幡製鉄、住友金属の大メーカーをのぞけば、平炉、鍛圧メーカーをきわめてわずかしかもたないことが、九州の鉄鋼生産の相対的地位を低下せしめ、金属製品、機械工業の依然たる未発達が、工業の発展率をも低下せしめている。石炭生産もまた回復したとはいえ、やはり停滞気味である。そして零細企業である食品工業や製材木製品の伸び方だけいちじるしいのが、戦後一〇年の構造変化における基本的特徴であつた。

2 以上のような変化の労働市場への影響をみると、第二次産業の雇用事情悪化が決定的である。九州において最大の個別産業労働市場である石炭の不況時期が最も強くひびいているが、その後の景気上昇の局面、投資ブーム

の時期においてさえ、基幹産業の合理化による労働力需要の節減と、関連企業の欠如は、九州地域内における雇用増大の要因となりえなかつた。そのことは工鉱業雇用指数の全般的な減退が示しているし、また二五〇年の推移において、第二次産業就業人口が絶対数において減少したのが九州諸県のみであることからもうかがわれる。

3 したがつて産業別就業人口構成では、社会的移動のはげしさにおいて全国的傾向と共通のうごきはしているが、九州ではとくに農業人口の非農業人口化傾向について、第一次産業人口の流出停滞ないしは鈍化がみられるのではないかということが、第二次産業人口の絶対的相対的縮小、第三次産業人口の急増とからみあつて、注目すべき特徴をだしている。

4 基幹産業の労働力充用形態にみられた労働市場の閉塞状態は、九州の農村出身労働力にたいして、北九州地元兼業の進行をさまたげてはいないが、戦後一時ひらきかけたかにみえた南九州から北九州への道をほとんど遮断した。かくして、関西の鉄鋼業、中部の紡織業その他中小零細企業の南九州農村労働力にたいする「需要独占」は恒常的、組織的なものにならうとしている。それは戦前における出稼系統の復活・拡大とみられる面もあるが、戦後労働市場の国民経済的再編成における新なる特徴といえよう。

のこされた課題としては、冒頭に立てたような問題設定をする限り、地域間、産業部門間における人口の社会的移動の内容を、統計的、実態的によりあきらかにすること、それによつていわゆる農村過剰人口にたいする「外部経済」的な要因、作用を、より広汎に具体的に観察すること、さらに農村労働力の労働市場における結合、対応形態の究明をより精密化することなどであろう。